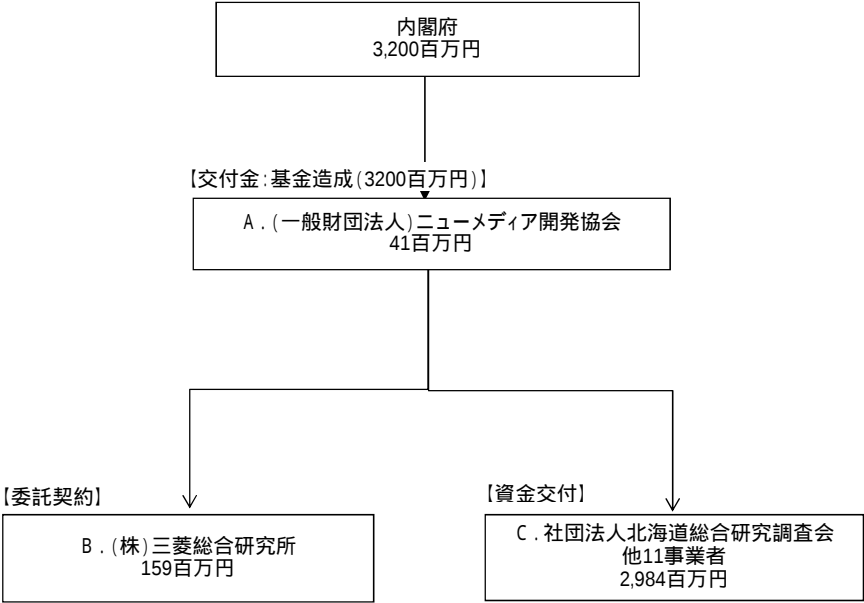


平成24年行政事業レビューシート（内閣府）

事業名	地域社会雇用創造に必要な経費	担当部局	政策統括官（経済財政運営担当）	作成責任者				
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度・平成24年度	担当課室	参事官（産業・雇用担当）	参事官 高橋淳				
会計区分	一般会計	施策名	8 緊急雇用対策の実施					
根拠法令 （具体的な条項も記載）	内閣府設置法第4条第3項第2号	関係する計画、通知等	「緊急雇用対策」（平成21年10月23日緊急雇用対策本部決定） 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定） 「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定） 「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災地における起業と雇用を創造するため、社会的課題を解決するための新規性のある事業を行う「社会的企業」の起業や「社会的企業」を担う人材の育成を支援する。							
事業概要 （5行程度以内。別添可）	「地域社会雇用創造事業」（平成21年度補正予算70億円）の実績を踏まえ、以下の事業を行う事業者を選定し、被災地での起業支援と復興に役立つ人材の育成を重点的に支援する。 社会起業インキュベーション事業 ・外部有識者による審査を経て、復興に資する被災地での「社会的企業」の起業を支援（平成24年度末までに600人を目標） 社会的企業人材創出インターンシップ事業 ・研修（座学）とインターンシップ（実地研修）によって、被災地の「社会的企業」を担う人材の育成を支援（平成24年度末までに2000人を目標） （参考）事業HP http://fukkou.chiikisyakai-koyou.jp/							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	3,200			
		繰越し等	-	-	0			
		計	-	-	3,200			
	執行額		-	-	3,200			
	執行率（％）		-	-	100			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （24年度）
	社会起業インキュベーション事業による起業支援者数		成果実績	人	-	-	-	600
			達成度	％	-	-	-	
	社会的企業人材創出インターンシップ事業による研修受講者数		成果実績	人	-	-	-	2,000
			達成度	％	-	-	-	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復興支援型社会的企業支援基金実施要領等に基づき、基金を民間団体等に交付及び進捗管理		活動実績 （当初見込み）	-	-	-	随時	随時
				-	-	-	（ 随時 ）	（ ）
単位当たりコスト	338.6万（円／人）（社会起業インキュベーション事業） 47.6万（円／人）（社会的企業人材創出インターンシップ事業）		算出根拠	社会起業インキュベーション事業及び社会的企業人材創出インターンシップ事業の事業費（計画）を目標人数で割ったもの（事業費は、選定12事業者の事業計画に基づく（平成24年5月18日時点））				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地では、地域社会における課題が山積みとなっており、地域社会固有の課題を事業性を持って解決する「社会的企業」の起業支援と、「社会的企業」を担う人材の育成への支援が必要。 平成23年度まで実施していた地域社会雇用創造事業においても、多くの団体が被災地で事業を実施した中で、本事業への高いニーズが寄せられていた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か、競争性が確保されているか。	事業を行う民間団体等については、外部有識者により構成される選定評価委員会において選定している。その際、効率的に本事業を進めることができるかどうかという観点も含めて選定を行った。 加えて、地域社会雇用創造事業を踏まえ、支援者1人当たりのコストについて上限を設定した。また、共通の「経理マニュアル」を定めて費目・使途等を明確にするなど、経費の使用について基金設置法人において指導・監督する体制を整備している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、平成24年度末までに、被災地において、社会的課題を解決するための新規性のある事業を行う「社会的企業」の起業を600人を目途に支援するとともに、「社会的企業」を担う人材を2000人を目途に支援するといった成果目標を立てており、着実に実行していくこととしている。 「社会的企業」の起業を直接的に支援する事業は他省庁においても例がなく、地域社会雇用創造事業においても起業成功事例が出ており、実効性のある事業であると考えている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		本事業は、復興庁とともに事業説明会を宮城県・岩手県・福島県で開催するなど、復興庁・復興関連団体ともよく連携しながら、被災地の復興に役立つものとして、実施することとしている。 地域社会雇用創造事業の経験を踏まえ、公募条件において新たな要件を設けるなどして事業実施者となる民間団体等を公募し、外部有識者により構成される選定評価委員会において選定することにより、公平性・透明性を確保した。 また、被災地という限られた地域において事業を効率的に実施するため、基金管理や事業実施者の支援・指導を行うための基金設置法人を公募により選定しており、内閣府と基金設置法人が密に連携しながら事業の適切な進行管理を行う体制を構築している。	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0023	平成23年行政事業レビュー	復興 - 05

平成23年度実績については来年6月末までに精算手続きを行うこととなっている(交付要綱)ため、事業計画に基づいて作成。



平成24年5月18日時点の事業計画に基づく

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) 平成23年度実績については来年6月末までに精算手続きを行うこととなっている(交付要綱)ため、事業計画に基づいて作成している。	A.一般財団法人ニューメディア開発協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	基金管理及び事業の進行管理等に係る職員の人件費	33			
	一般管理費	基金管理及び事業の進行管理等に係る管理費	4			
	旅費	現地での事業者指導及び連絡協議会開催等のための交通費・宿泊費	3			
	会議等開催経費	東北各地での事業説明会等の会議等開催経費	2			
	計		41	計		0
	B.株式会社三菱総合研究所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事業者支援及び普及啓発に係る職員の人件費	95			
	事業の広報・普及啓発	ホームページ及びチラシ作成・配布等に係る普及啓発費	21			
	事業者経理・支出実績等監査	事業者の指導・監督及び会計士等による監査に係る経費	16			
	一般管理費	事業者支援及び普及啓発に係る管理費	14			
	旅費	現地での事業者指導及び連絡協議会開催等のための交通費・宿泊費	6			
	事業実施状況把握システム整備	事業実施者進行管理のためのWEBシステム構築・運用に係る経費	5			
	窓口機能運営経費	事業の相談受付等を行う窓口の設置・運用経費	2			
	計		159	計		0
	C.社団法人北海道総合研究調査会他11事業者			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	起業支援経費	起業支援対象者への事務所賃借、備品購入等の支援経費	1,391			
	委託費	インターンシップ事業に係る研修プログラム開発費等の経費	272			
	謝金	インキュベーション事業に係るメンター等への謝金	195			
	人件費	インターンシップ事業に従事する職員の人件費	167			
	謝金	インターンシップ事業に係る講師やインターンシップ受け入れ先機関等への謝金	121			
	人件費	インキュベーション事業に従事する職員の人件費	105			
	旅費交通費	インターンシップ事業に係る講師やインターンシップ受講生等の交通費及び宿泊費	89			
	その他	インターンシップ受講生への活動支援金、募集広告費等	644			
	計		2,984	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0



復興支援型 地域社会雇用創造事業

社会起業 インキュベーション事業

起業支援

600人の
「社会的企業」の
起業家育成

ビジネスプランコンペで採択された方を対象に、300万円相当を上限としたヒト・モノ・カネの総合的な支援を行い、被災地における社会的企業の起業を支援します。

社会的企業人材創出 インターンシップ事業

人材育成

2,000人の
「社会的企業」を
担う人材育成

社会的企業へのインターンシップや研修など、約180時間以上のプログラムを実施し、被災地で社会的企業を担う人材を育成します。また、一定条件を満たす受講者に活動支援金を支給します。

東日本大震災からの復興に貢献

被災地で「社会的企業」を起業したい人、「社会的企業」で働きたい人は…

まず、募集情報をウェブサイトを確認。

復興支援型

検索



fukkou.chiikisyakai-koyou.jp/

自分に合った起業支援・人材育成プログラムが見つかったら…

ビジネスプランコンペに参加

インターンシップに申し込み



復興支援型地域社会雇用創造事業とは

「社会的企業」の起業、「社会的企業」を担う人材の育成を支援し、被災地での起業と雇用を創造することを目的とします。復興施策の1つとして内閣府が実施するもので、事業期間は平成25年3月末までを予定しています。有識者により構成される内閣府選定評価委員会によって選ばれた12事業者が、起業支援・人材育成プログラムを実施します。

復興支援型地域社会雇用創造事業 ～起業支援・人材育成プログラムを実施する事業者一覧～



NPO法人

石巻復興支援ネットワーク

起業支援 20人 人材育成 50人

石巻とその周辺市町村を中心に、女性、若者の起業を支援するとともに、地元での社会的事業を担い支える女性、若者を育成します。



いわきリエゾンオフィス 企業組合

起業支援 30人 人材育成 50人

起業家であふれ豊かで楽しいいわき市にしていこうことを目指して、起業支援・人材育成を地元密着型で手厚くサポートします。



NPO法人

エディック

起業支援 50人 人材育成 300人

地域の復興支援活動のハブとなる震災復興リーダーと連携し、復興に挑戦する社会起業家やその担い手を育成します。



NPO法人

グラウンドワーク三島

起業支援 50人 人材育成 150人

被災者の「心の元気と自立」の意欲を促し、地域資源の再発掘による地域ビジネスの創業を通じた「地域の活力再生」を支援します。



一般社団法人

SAVE IWATE

起業支援 50人 人材育成 140人

10年後を見据えた持続可能な地域の復興を目指し、被災地に「暮らし」「仕事」「楽しみ」を創出する社会的企業を育成、支援します。



SOCIAL
BUSINESS
NETWORK

一般社団法人

ソーシャルビジネス・ネットワーク

起業支援 60人 人材育成 140人

全国の社会的企業と被災地の街づくり会社が協働し、被災地から誰もが共感できる社会を創るためのプログラムを実施します。



株式会社

地域協働推進機構

起業支援 30人 人材育成 180人

全国の様々な人々が応援したいと思える社会起業プランを募集し、ソーシャルメディアの活用やファンドレイズ等を通じて支援します。



社団法人

東北ニュービジネス協議会

起業支援 30人

起業・経営の経験者等による細やかなメンタリングを中心に、起業家一人ひとりの事業拡大を地域で総合的にサポートします。



NPO法人

20世紀アーカイブ仙台

起業支援 10人 人材育成 40人

文化事業のプロフェッショナルを結集し、文化による復興・イノベーションを志向する社会的企業の起業を支援、担い手を育成します。



公益社団法人

日本サードセクター 経営者協会

起業支援 60人 人材育成 150人

被災地で特に必要とされ、成長産業でもある福祉分野に焦点を当て、女性のパワーを活かした地域雇用創造の担い手を育成します。



NPO法人

100万人のふるさと回帰・ 循環運動推進・支援センター

起業支援 90人 人材育成 400人

《復興六起》プロジェクトでは、被災地の地域資源を生かした「6次産業化」による起業支援・インターンシップに取り組みます。



一般社団法人

HIT

起業支援 120人 人材育成 400人

一歩を踏み出す「人」、活躍する「場」、地域の「仕事づくり」をサポートするため、「新たな一歩プロジェクト」を推進します。

起業支援・人材育成プログラムに関するお問い合わせについて
ウェブサイトで各事業者の連絡先を確認のうえ直接お問い合わせください。

fukkou.chiikisyakai-koyou.jp/

一層の
お問い合わせ
について

株式会社 三菱総合研究所 復興支援型地域社会雇用創造事業担当
E-mail: fukkou-inquiry@mri.co.jp
Tel: 03-6705-6164

関係者の
お問い合わせ
について

内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(産業・雇用担当)
復興支援型地域社会雇用創造事業(交付金)担当
Tel: 03-5253-2111